

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社名村造船所
 コード番号 7014

上場取引所 大証市場第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.namura.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 名村建彦
 問合せ先責任者 取締役経営業務本部長 井関延行
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日

TEL(06)6543-3561
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	53,817	2.2	543	-	662	-
16年3月期	52,679	5.7	4,612	-	4,950	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	716	-	16 60		4.2	1.0	1.2
16年3月期	2,916	-	79 17		18.1	8.3	9.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 43,134,375株 16年3月期 36,852,022株
 会計処理の方法の変更: 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5 00	2 00	3 00	224	-	1.2
16年3月期	5 00	2 00	3 00	184	-	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年3月期	74,470	18,900	25.4	422	87
16年3月期	61,649	14,861	24.1	403	31

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 44,695,028株 16年3月期 36,848,323株
 期末自己株式数 17年3月期 112,889株 16年3月期 785,703株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,700	1,430	1,410	200	-	-
通期	55,000	2,360	2,360	-	300	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円80銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料連結7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.3.31 現在)		前 期 (H16.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	47,694	64.0	36,223	58.8	11,471	31.7
現金及び預金	19,319		10,835		8,484	
受取手形	396		404		8	
売掛金	1,585		1,430		155	
原材料及び貯蔵品	107		94		13	
半成品	17,650		15,221		2,429	
前渡金	4,023		3,819		204	
前払費用	56		45		11	
繰延税金資産	2,063		2,237		174	
未収収益	3		1		2	
短期貸付金	918		138		780	
未収入金	962		1,106		144	
未収消費税	375		694		319	
デリバティブ債権	-		55		55	
繰延ヘッジ損失	40		-		40	
その他	200		147		53	
貸倒引当金	3		3		-	
固 定 資 産	26,776	36.0	25,426	41.2	1,350	5.3
有 形 固 定 資 産	15,789	21.2	14,663	23.8	1,126	7.7
建物	3,483		3,663		180	
構築物	1,996		1,548		448	
ドック船台	592		623		31	
機械及び装置	4,023		3,925		98	
船舶	0		0		-	
車両運搬具	217		281		64	
工具器具備品	551		553		2	
土地	4,070		4,070		-	
建設仮勘定	857		-		857	
無 形 固 定 資 産	134	0.2	143	0.2	9	6.7
ソフトウェア	134		143		9	
投 資 そ の 他 の 資 産	10,853	14.6	10,620	17.2	233	2.2
投資有価証券	3,621		3,060		561	
関係会社株式	4,053		3,029		1,024	
出資金	15		16		1	
関係会社出資金	22		22		-	
長期貸付金	206		-		206	
関係会社長期貸付金	28		2,007		1,979	
長期前払費用	9		27		18	
繰延税金資産	1,410		1,395		15	
その他	1,501		1,098		403	
貸倒引当金	12		34		22	
資 産 合 計	74,470	100.0	61,649	100.0	12,821	20.8

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.3.31 現在)		前 期 (H16.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部		%		%		%
流動負債	47,177	63.3	36,113	58.6	11,064	30.6
支払手形	2,920		3,171		251	
買掛金	7,016		7,106		90	
短期借入金	750		750		-	
一年以内に返済する 長期借入金	5,389		2,217		3,172	
未払金	666		827		161	
未払費用	1,237		1,087		150	
未払法人税等	62		8		54	
前受金	24,102		17,123		6,979	
預り金	93		95		2	
船舶保証工事引当金	651		317		334	
受注工事損失引当金	2,741		3,213		472	
設備関係支払手形	1,509		144		1,365	
繰延ヘッジ利益	-		55		55	
デリバティブ債務	41		-		41	
固定負債	8,393	11.3	10,675	17.3	2,282	21.4
長期借入金	5,272		7,653		2,381	
退職給付引当金	2,631		2,641		10	
役員退職慰労引当金	440		331		109	
長期預り金	50		50		-	
負債合計	55,570	74.6	46,788	75.9	8,782	18.8
資本の部						
資本金	6,384	8.6	4,494	7.3	1,890	42.0
資本剰余金	7,857	10.6	5,055	8.2	2,802	55.4
資本準備金	7,856		5,055		2,801	
その他資本剰余金	1		-		1	
自己株式処分差益	1		-		1	
利益剰余金	3,627	4.9	4,544	7.4	917	20.2
利益準備金	247		247		-	
任意積立金	3,934		6,762		2,828	
配当準備積立金	390		500		110	
特別償却準備金	124		138		14	
固定資産圧縮積立金	20		24		4	
別途積立金	3,400		6,100		2,700	
当期末処分利益	554		2,465		1,911	
その他有価証券評価差額金	1,070	1.4	894	1.4	176	19.7
自己株式	38	0.1	126	0.2	88	69.4
資本合計	18,900	25.4	14,861	24.1	4,039	27.2
負債・資本合計	74,470	100.0	61,649	100.0	12,821	20.8

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	53,817	100.0	52,679	100.0	1,138	2.2
売 上 原 価	51,670	96.0	54,547	103.6	2,877	5.3
売 上 総 利 益	2,147	4.0	1,868	3.6	4,015	-
販売費及び一般管理費	2,690	5.0	2,744	5.2	54	2.0
営 業 利 益	543	1.0	4,612	8.8	4,069	-
営 業 外 収 益	378	0.7	182	0.4	196	107.6
受 取 利 息	46		45		1	
受 取 配 当 金	188		109		79	
為 替 差 益	109		-		109	
そ の 他	35		28		7	
営 業 外 費 用	497	0.9	520	1.0	23	4.5
支 払 利 息	210		237		27	
為 替 差 損	-		136		136	
固 定 資 産 除 却 損	164		25		139	
株 式 交 換 関 連 費 用	3		89		86	
新 株 発 行 費 償 却	31		-		31	
そ の 他	89		33		56	
経 常 利 益	662	1.2	4,950	9.4	4,288	-
特 別 利 益	-	-	143	0.3	143	100.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		143		143	
特 別 損 失	0	0.0	14	0.0	14	98.1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		12		12	
会 員 権 評 価 損	-		2		2	
税 引 前 当 期 純 利 益	662	1.2	4,821	9.1	4,159	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	0.0	13	0.0	2	12.2
法 人 税 等 調 整 額	39	0.1	1,918	3.6	1,957	-
当 期 純 利 益	716	1.3	2,916	5.5	2,200	-
前 期 繰 越 利 益	252		525		273	
中 間 配 当 額	90		74		16	
当 期 未 処 分 利 益	554		2,465		1,911	

(3) 利益処分(案)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	554	2,465	1,911
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	134	110	24
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	50	28	22
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	6	4	2
別 途 積 立 金 取 崩 額	800	2,700	1,900
計	436	377	59
配 当 金 (1 株 に つ き)	134 (普通配当 3 円 00 銭)	111 (普通配当 3 円 00 銭)	23 (普通配当 - 円 - 銭)
特 別 償 却 準 備 金	61	14	47
次 期 繰 越 利 益	241	252	11

(注)平成16年12月10日、1株につき2円の間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法
 - (2) 半成工事・・・個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建	物	15年～47年
機	械及び装置	5年～13年
 - (2) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費は支出時に全額費用として処理している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益で処理している。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。
 - (3) 受注工事損失引当金・・・当期末手持受注工事のうち損失が現実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理している。
 - (5) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。
8. 収益及び費用の計上基準
売上高は完成引渡基準によっており、これに対応する売上原価を計上している。
9. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
[ヘッジ手段]
デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
[ヘッジ対象]
相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建債権債務、変動金利借入)
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、経営会議に報告している。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 期 (H17.3.31 現在)	前 期 (H16.3.31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,435 百万円	27,405 百万円

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円) 当 期 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H16.3.31 現在)
取得価額相当額	37	17
減価償却累計額相当額	12	9
期末残高相当額	25	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円) 当 期 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H16.3.31 現在)
1 年 以 内	6	3
1 年 超	19	5
合 計	25	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当 期 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H16.3.31 現在)
支 払 リ ー ス 料	6	3
減 価 償 却 費 相 当 額	6	3

(4) 減価償却費償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース料

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当 期 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H16.3.31 現在)
1 年 以 内	9	-
1 年 超	181	-
合 計	190	-

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[税効果会計]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当 期 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H16.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
船舶保証工事引当金限度超過額	263	128
受注工事損失引当金	1,109	1,299
繰越欠損金	756	496
その他	219	314
計	2,347	2,237
評価性引当額	284	-
繰延税金資産 合計	2,063	-
繰延税金資産の純額	2,063	2,237
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	1,296	1,296
退職給付引当金限度超過額	966	871
役員退職慰労引当金限度超過額	178	134
その他	95	81
計	2,535	2,382
評価性引当額	298	282
繰延税金資産 合計	2,237	2,100
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	89	84
固定資産圧縮積立金	11	14
その他有価証券評価差額金	727	607
繰延税金負債 合計	827	705
繰延税金資産の純額	1,410	1,395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

2. 部門別売上高比較表

(単位：百万円)

部 門	当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		増 減	
	16 隻	%	16 隻	%		%
新 造 船	48,400	89.9	49,056	93.1	656	1.3
鉄 構	4,569	8.5	2,929	5.6	1,640	56.0
環 境 機 器	293	0.6	201	0.4	92	46.1
そ の 他	555	1.0	493	0.9	62	12.5
合 計 (うち輸出)	53,817 (48,400)	100.0	52,679 (44,769)	100.0	1,138 (3,631)	2.2

3. 受注状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		増 減	
	20 隻	%	37 隻	%		%
新 造 船	75,182	95.9	121,714	96.4	46,532	38.2
鉄 構	2,825	3.6	4,053	3.2	1,228	30.3
環 境 機 器	155	0.2	280	0.2	125	44.7
そ の 他	243	0.3	257	0.2	14	5.5
合 計	78,405	100.0	126,304	100.0	47,899	37.9

(2) 受注残高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (H17.3.31 現在)		前 期 (H16.3.31 現在)		増 減	
	57 隻	%	53 隻	%		%
新 造 船	209,595	98.7	182,813	97.5	26,782	14.7
鉄 構	2,763	1.3	4,507	2.4	1,744	38.7
環 境 機 器	50	0.0	188	0.1	138	73.5
そ の 他	2	0.0	-	-	2	-
合 計	212,410	100.0	187,508	100.0	24,902	13.3

4. 部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門	次 期
新 造 船	48,700
鉄 構 他	6,300
合 計	55,000

5. 役員 の 異 動

平成17年6月28日開催予定の当社第106回定時株主総会における取締役の選任決議およびその後同日開催の取締役会における決議を前提条件とします。

新任取締役候補

取 締 役 名 村 建 介 [現：経營業務本部 経営管理部長]

退任予定取締役

現 常務取締役	土 嶋 知 己	[当社常務執行役員に就任予定]
現 取 締 役	下 田 昌 樹	[当社執行役員に就任予定]
現 取 締 役	川 口 眞 宏	[当社顧問に就任予定]
現 取 締 役	野 本 喬	[当社執行役員に就任予定]
現 取 締 役	池 田 幹 範	[当社執行役員に就任予定]

執行役員制度導入について

本年6月から執行役員制度を導入いたします。

環境の変化に迅速に対応し経営の効率を高めるため、経営意思決定および監視機能と業務執行機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化、効率化を通じて、企業価値の最大化を目指します。本制度導入により、一層のコーポレート・ガバナンスの確立とコンプライアンスの強化につながるものと確信しております。

役員の異動（6月28日付）

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名
取締役 兼 専務執行役員 社長補佐 (生産業務本部・経営業務本部)	専務取締役 社長補佐 生産業務本部・経営業務本部 兼 本社長	武 田 節 彌
取締役 兼 専務執行役員 社長補佐 (船舶海洋事業部・鉄構事業部) 兼 伊万里事業所長 兼 ISO総括	専務取締役 社長補佐 船舶海洋事業部・鉄構事業部 兼 伊万里事業所長 兼 ISO総括	重 田 勲
取締役 兼 常務執行役員 船舶海洋事業部長 兼 生産業務本部統括 兼 伊万里事業所副事業所長	常務取締役 船舶海洋事業部長	秋 山 徳 昭
常務執行役員 鉄構事業部担当	常務取締役 鉄構事業部担当	土 嶋 知 己
取締役 兼 常務執行役員 経営業務本部長 兼 本社長	取締役 経営業務本部長 兼 副本社長	井 関 延 行
執行役員 生産業務本部長	取締役 生産業務本部長 兼 伊万里事業所副事業所長	下 田 昌 樹
取締役 兼 執行役員 環境システム事業部長	取締役 環境システム事業部長	土 井 敏 次
執行役員 鉄構事業部長 兼 副本社長	鉄構事業部長	森 輝 俊
執行役員 船舶海洋事業部副事業部長 兼 同事業部造船本部長	船舶海洋事業部造船本部長	吉 岡 修 三
執行役員 船舶海洋事業部設計本部長	取締役 船舶海洋事業部設計本部長	野 本 喬
執行役員 船舶海洋事業部営業本部長 兼 東京事務所長	取締役 船舶海洋事業部営業本部長 兼 東京事務所長	池 田 幹 範
取締役 兼 執行役員 経営業務本部 経営管理部長	経営業務本部 経営管理部長	名 村 建 介

6月28日付での経営体制

【 取締役・監査役 】

役 名	氏 名	他の会社の主な兼務の状況
代表取締役社長	名 村 建 彦	オリイメック(株) 代表取締役会長 函館どつく(株) 取締役副社長 (株)佐電工 取締役会長
取 締 役	武 田 節 彌	
取 締 役	重 田 勲	
取 締 役	岡 田 英 雄	
取 締 役	秋 山 徳 昭	
取 締 役	井 関 延 行	
取 締 役	土 井 敏 次	
取 締 役	名 村 建 介	
常 勤 監 査 役	北 村 猪 之 進	
常 勤 監 査 役	小 西 壯 二 郎	
監 査 役	杉 町 誠 二 郎	

【 執行役員 】

役 名	氏 名	職 名
代表取締役社長	名 村 建 彦	社長補佐（生産業務本部・経營業務本部） 社長補佐（船舶海洋事業部・鉄構事業部）兼 伊万里事業 所長 兼 I S O 総括 船舶海洋事業部長 兼 生産業務本部統括 兼 伊万里事業 所副事業所長 鉄構事業部担当 経營業務本部長 兼 本社長 生産業務本部長 環境システム事業部長 鉄構事業部長 兼 副本社長 船舶海洋事業部副事業部長 兼 同事業部造船本部長 船舶海洋事業部設計本部長 船舶海洋事業部営業本部長 兼 東京事務所長 経營業務本部経営管理部長
専務執行役員	武 田 節 彌	
専務執行役員	重 田 勲	
常務執行役員	秋 山 徳 昭	
常務執行役員	土 嶋 知 己	
常務執行役員	井 関 延 行	
執行役員	下 田 昌 樹	
執行役員	土 井 敏 次	
執行役員	森 輝 俊	
執行役員	吉 岡 修 三	
執行役員	野 本 喬	
執行役員	池 田 幹 範	
執行役員	名 村 建 介	

以 上